

救急救命士法第34条第4号該当施設 修業年限6ヶ月以上（消防機関関係施設：養成対象は現職消防隊員のみ）

養成所名称	設置主体	課程 (月)	定員 (名)	所在地	電話番号	設置年月日	備考
札幌市消防局 救急救命士養成所	札幌市	6 (下半年)	30	北海道札幌市西区八軒10条西 13丁目3-1	011(616)2262	平成5年9月1日	
埼玉県 消防学校救急救命士養成課程	埼玉県	6 (下半年)	30	埼玉県さいたま市桜区 上大久保519	048(853)9999	平成11年9月1日	
東京消防庁消防学校 救急救命士養成課程	東京消防庁	6 (下半年)	50	東京都渋谷区西原 2-51-1	03(3466)1511	平成3年9月1日	
救急救命東京研修所	財団法人 救急振興財団	6 (年2期制)	300 (年間 600)	東京都八王子市南大沢 4-5	0426(75)9945	平成3年8月29日	50名×6学級
横浜市 救急救命士養成所	横浜市	6 (上半期)	40	神奈川県横浜市南区中村町 4-274-8	045(253)6371	平成3年9月2日	
名古屋市 救急救命士養成所	名古屋市	6 (下半年)	30	愛知県名古屋市中区和区 御器所通2-16-1	052(842)7588	平成3年9月2日	
京都市消防学校 救急救命士養成課程	京都市	6 (下半年)	35	京都府京都市南区西九条 菅田町4番地	075(662)1216	平成5年9月1日	
大阪府立消防学校 救急救命士養成課程	大阪府	6 (下半年)	30	大阪府大東市平野屋 1-4-1	072(872)7151	平成4年4月1日	
大阪市消防学校 救急救命士養成課程	大阪市	6 (下半年)	50	大阪府東大阪市三島 188-1	06(6744)0119	平成3年9月2日	
兵庫県消防学校 救急救命士養成課程	兵庫県	6 (下半年)	50	兵庫県三木市志染町御坂1-19	0794(87)2920	平成17年10月1日	
広島市消防局 救急救命士養成所	広島市	6 (下半年)	40	広島県広島市西区都町 43-10	082(232)1580	平成5年9月9日	
救急救命九州研修所	財団法人 救急振興財団	6 (下半年)	200	福岡県北九州市八幡西区大浦 3-8	093(602)9945	平成7年4月1日	50名×4学級
定員計			885				
養成所総定員数			2,240				

【参考】救急救命士法第34条第3号該当施設（大学：指定科目履修）

養成所名称	設置主体	課程 (年)	定員 (名)	所在地	電話番号	備考
国士館大学 体育学部 スポーツ医科学科	学校法人 国士館	4	150	東京都多摩市永山7-3-1 (体育学部・多摩キャンパス)	042(339)7200	入学課：03(5481)3211
杏林大学 保健学部 救急救命学科	学校法人 杏林学園	4	40	東京都八王子市宮下町476 (保健学部・八王子キャンパス)	0426(91)0011	
帝京平成大学 情報学部及び健康行動学部の全科	学校法人 帝京平成大学	4	100	千葉県市原市潤井戸 2289	0436(74)5511	
千葉科学大学 危機管理学部 危機管理システム学科	学校法人 加計学園	4	20名程度	千葉県銚子市潮見町3番地	0479(30)4545	
倉敷芸術科学大学 生命科学部 健康科学科	学校法人 加計学園	4	5 2640	岡山県倉敷市連島町西之浦	086(440)1111	
東亜大学 医療工学部 医療工学科	学校法人 東亜大学学園	4	40名程度	山口県下関市一の宮学園町2-1	0832(56)1111	

17.平成19年救急・救助の概要(速報)のポイント

平成20年9月8日総務省消防庁

平成19年救急・救助の概要(速報)のポイント

1 救急出場件数は増加し、搬送人員は減少

平成19年中の救急自動車による救急出場件数は、前年に比べて約3万3千件増加し、約527万件でした。

一方、搬送人員については、前年に比べて約9千人減少の約488万人となりました。搬送人員を事故種別ごとにみると、交通事故による搬送人員は約3万4千人減少し、急病による搬送人員は約2万6千人増加しています。

- ・ 救急自動車による救急出場件数及び救急搬送人員はそれぞれ527万982件(対前年比33,266件、0.6%増)、488万3,482人(同9,111人、0.2%減)でした。
- ・ 救急自動車は約6.0秒(前年と同じ)に1回の割合で出場しており、国民の約26人(前年と同じ)に1人が搬送されたこととなります。
- ・ 現場到着までの所要時間は全国平均で6.9分(前年6.6分)となっています。
- ・ 医療機関収容までの所要時間は全国平均で33.2分(前年32.0分)となっています。

2 救急体制の充実と救急業務の高度化は着実に進展

平成20年4月現在、救急隊数は4,896隊と5,000隊に迫り、救急救命士の資格を有する消防職員は2万1千人を超えています。

また、救急救命士運用隊は全救急隊の88.2%にあたり、目標である「全ての救急隊に救急救命士が1人以上配置される体制」に着実に近づくとともに、救急救命士による応急処置内容・件数も充実してきています。

- ・ 救急隊数は4,896隊(対前年比50隊、1.0%増)、救急隊員数は59,194人(同22人、0.04%減)、うち、専任隊員19,730人(同104人、0.5%増)、兼任隊員39,607(同247人、0.6%減)人となっています。
- また、救急救命士有資格者数は21,816人(同1,748人、8.7%増)となりました。
- ・ 救急隊員(3人以上)のうち少なくとも1人が救急救命士である隊は、全国4,896隊のうち4,319隊(88.2%)となり、その割合は年々高まっています。
- ・ 器具による気道確保、除細動、静脈路確保及び平成18年4月より実施可能となった薬剤投与といった特定行為の処置件数も合計で83,983件ののぼり、対前年比7.0%増となっています。

3 市民による応急手当件数の割合は過去最高

消防機関の実施する応急手当普及講習の修了者数は年々増加し、平成 19 年中は 150 万人を超え、実際に救急搬送の対象となった心肺機能停止症例の約 39%において、市民により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されています。

- ・ 応急手当普及講習の修了者数は、157 万 1,562 人となり、国民の約 81 人に 1 人が受講したこととなります。（前年は約 86 人に 1 人）
- ・ 市民による応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数の 39.2%（対前年比 3.9%増）にあたる 43,277 人に及んでいます。

4 交通事故による救助出場件数、救助活動件数の割合が第 1 位

救助出場件数、救助活動件数のうち、交通事故による件数がともに第 1 位の割合（それぞれ、37.7%、33.2%）を占めています。

- ・ 平成 19 年中の救助出動件数は、全体で 8 万 311 件であり、交通事故によるものが 3 万 241 件（全体の 37.7%）で昭和 55 年以降、第 1 位の出動原因となっています。
- ・ 同様に、救助活動件数は、全体で 5 万 1,954 件であり、交通事故によるものが 1 万 7,220 件（全体の 33.2%）で昭和 58 年以降、第 1 位の活動種別となっています。

5 消防防災ヘリコプターによる救急出動件数が過去最高

消防防災ヘリコプターによる救急出動件数は年々増加し、平成 19 年中は過去最多の 3,168 件となりました。

- ・ 平成 19 年中の消防防災ヘリコプターによる全出動件数は 6,349 件であり、そのうち救急による出動件数が 3,168 件（全体の 49.9%、対前年比 406 件増）と過去最多を記録しました。

<参 考>

平成 20 年上半期の救急出場件数等について

政令指定都市等における平成 20 年上半期（1月から6月まで）の救急出場件数等が前年同期と比較して減少していることを踏まえ、今般、全国の状況について調査を行ったところ、その概要は以下のとおりです。

1 全国の救急出場件数等について

- ・ 平成 20 年上半期の救急出場件数は 250 万 4 件で、前年同期と比べて 8 万 9,848 件（3.5%）減少しました。
- ・ 救急搬送人員は 229 万 6,733 人で、前年同期と比べて 10 万 7,628 人（4.5%）減少しました。
- ・ 全国の 807 消防本部のうち、出場件数が減少した消防本部は 563 本部（69.8%）、増加した消防本部は 240 本部（29.7%）、増減がなかった消防本部は 4 本部（0.5%）でした。
- ・ 出場件数の減少率が全国平均（3.5%）以上であった団体は、北海道、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、高知県の 13 都道府県で、大都市部に多く見られる傾向がありました。
- ・ 減少した 563 消防本部に要因と思われる事由を質問したところ（複数回答）、「一般市民への救急自動車の適正利用等の広報活動」が 286 本部（50.8%）、「頻回利用者への個別指導と毅然たる対応」が 109 本部（19.4%）等となっています。

2 政令指定都市等の救急出場件数等について

- ・ 平成 20 年上半期の救急出場件数は 86 万 6,520 件で、前年同期と比べて 4 万 5,974 件（5.0%）減少しました。
- ・ 救急搬送人員は 76 万 8,087 人で、前年同期と比べて 5 万 1,796 人（6.3%）減少しました。
- ・ 政令指定都市等の 18 消防本部のうち、出場件数が減少した消防本部は 16 本部（88.9%）、増加した消防本部は 2 本部（11.1%）でした。
- ・ 減少した 16 消防本部に要因と思われる事由を質問したところ（複数回答）、「一般市民への救急自動車の適正利用等の広報活動」が 12 本部（75.0%）、「緊急性のない利用者への代替措置情報の提供（民間事業者の活用）」が 6 本部（37.5%）等となっています。

救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査(平成20年3月11日総務省消防庁)
重症以上傷病者搬送の状況(平成19年)

	都道府県	総救急搬送人員			重症以上搬送人員			c/a	集計不能本部
		(a)	うち 転院搬送 (b)	b/a	(c)	うち 転院搬送 (d)	d/c		
1	北海道	210,813	27,771	13.2%	24,626	6,946	28.2%	11.7%	4
2	青森県	39,225	5,803	14.8%	9,529	2,812	29.5%	24.3%	3
3	岩手県	41,119	5,290	12.9%	8,520	2,163	25.4%	20.7%	
4	宮城県	79,831	12,752	16.0%	12,898	3,739	29.0%	16.2%	
5	秋田県	34,425	3,073	8.9%	8,163	1,368	16.8%	23.7%	
6	山形県	36,982	4,185	11.3%	6,481	1,366	21.1%	17.5%	
7	福島県	67,990	6,074	8.9%	9,963	1,768	17.7%	14.7%	
8	茨城県	100,721	8,705	8.6%	12,184	2,596	21.3%	12.1%	
9	栃木県	64,260	7,546	11.7%	8,239	1,840	22.3%	12.8%	
10	群馬県	71,466	6,915	9.7%	9,617	2,153	22.4%	13.5%	
11	埼玉県	247,225	19,173	7.8%	25,661	5,270	20.5%	10.4%	
12	千葉県	238,817	21,970	9.2%	21,357	4,409	20.6%	8.9%	
13	東京都	630,855	36,160	5.7%	50,712	8,318	16.4%	8.0%	
14	神奈川県	352,857	22,286	6.3%	31,116	5,215	16.8%	8.8%	
15	新潟県	79,829	9,076	11.4%	12,206	2,658	21.8%	15.3%	
16	富山県	32,955	3,438	10.4%	4,303	852	19.8%	13.1%	
17	石川県	33,962	3,171	9.3%	6,084	1,224	20.1%	17.9%	
18	福井県	23,523	2,642	11.2%	4,501	1,008	22.4%	19.1%	
19	山梨県	32,140	2,767	8.6%	3,675	692	18.8%	11.4%	
20	長野県	77,111	7,939	10.3%	10,438	2,013	19.3%	13.5%	
21	岐阜県	71,268	5,978	8.4%	10,107	2,234	22.1%	14.2%	
22	静岡県	132,664	14,486	10.9%	12,413	2,386	19.2%	9.4%	
23	愛知県	263,708	20,385	7.7%	23,815	4,260	17.9%	9.0%	
24	三重県	70,810	5,776	8.2%	9,317	1,742	18.7%	13.2%	
25	滋賀県	49,855	2,822	5.7%	3,776	584	15.5%	7.6%	
26	京都府	109,845	5,778	5.3%	8,991	1,074	11.9%	8.2%	
27	大阪府	448,108	27,077	6.0%	11,704	1,124	9.6%	2.6%	
28	兵庫県	207,102	18,029	8.7%	19,523	4,297	22.0%	9.4%	
29	奈良県	55,187	5,565	10.1%	5,584	1,262	22.6%	10.1%	
30	和歌山県	44,697	3,894	8.7%	4,979	912	18.3%	11.1%	
31	鳥取県	20,393	2,401	11.8%	2,995	808	27.0%	14.7%	
32	島根県	25,083	2,719	10.8%	3,810	791	20.8%	15.2%	2
33	岡山県	70,544	8,310	11.8%	11,377	2,730	24.0%	16.1%	
34	広島県	105,381	13,351	12.7%	13,924	3,435	24.7%	13.2%	1
35	山口県	58,872	7,497	12.7%	7,276	2,143	29.5%	12.4%	
36	徳島県	27,781	3,778	13.6%	4,401	1,195	27.2%	15.8%	
37	香川県	40,225	5,282	13.1%	5,252	1,479	28.2%	13.1%	
38	愛媛県	54,811	6,528	11.9%	10,507	2,843	27.1%	19.2%	1
39	高知県	34,141	4,271	12.5%	5,980	1,469	24.6%	17.5%	
40	福岡県	190,820	21,743	11.4%	18,563	4,983	26.8%	9.7%	
41	佐賀県	29,127	5,570	19.1%	5,426	1,951	36.0%	18.6%	
42	長崎県	49,240	6,797	13.8%	9,208	3,107	33.7%	18.7%	
43	熊本県	66,971	8,616	12.9%	7,743	2,024	26.1%	11.6%	
44	大分県	42,923	8,607	20.1%	9,096	3,517	38.7%	21.2%	
45	宮崎県	35,005	6,044	17.3%	6,904	2,575	37.3%	19.7%	1
46	鹿児島県	63,814	11,063	17.3%	11,186	4,439	39.7%	17.5%	
47	沖縄県	53,998	5,374	10.0%	6,541	1,272	19.4%	12.1%	
	合計	4,918,479	454,477	9.2%	530,671	119,046	22.4%	10.8%	12

医療機関に受入の照会を行った回数ごとの件数(その1)

都道府県	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1 北海道	14,450	759	163	39	19	12	7	2					
2 青森県	6,334	316	50	11	3	1	2						
3 岩手県	5,501	303	70	18	4	3	1	1					
4 宮城県	6,266	1,000	460	206	111	59	47	18	25	17	4	3	3
5 秋田県	6,069	103	17	1									
6 山形県	4,871	203	25	10	2	1	1						
7 福島県	5,343	533	170	103	51	36	19	12	13	1	2	2	
8 茨城県	7,107	1,031	443	211	97	64	37	11	16	9	5	1	4
9 栃木県	5,087	733	296	138	66	36	15	8	7		3	3	
10 群馬県	6,195	747	268	116	70	24	18	8	5	3	3	2	2
11 埼玉県	15,913	2,544	1,258	644	331	236	143	82	61	35	29	26	22
12 千葉県	12,060	1,711	771	371	208	133	79	52	38	32	14	13	10
13 東京都	29,140	6,047	2,779	1,564	905	594	394	303	221	174	121	99	83
14 神奈川県	18,331	2,847	1,164	542	571	77	58	33	23	22	9	4	3
15 新潟県	7,345	552	181	74	38	22	19	6	3	2	1	2	1
16 富山県	2,514	153	25	4	1								
17 石川県	3,702	178	38	7	2	1							
18 福井県	1,938	41	3										
19 山梨県	2,358	97	32	17	8	2	8	2					1
20 長野県	6,839	295	59	14	9				1				
21 岐阜県	5,941	293	59	16	2	2							
22 静岡県	8,135	506	107	26	13	1	2						
23 愛知県	15,903	669	141	38	11	4	1	2	1	1	1		
24 三重県	4,983	447	162	46	19	21	15	5	6	4	1	2	1
25 滋賀県	2,098	467	68	17	3	2		1					
26 京都府	5,950	641	231	94	38	23	8	4	2	1			
27 大阪府	6,464	1,512	731	406	196	110	83	48	38	23	20	11	6
28 兵庫県	8,709	1,304	600	281	155	69	39	36	20	13	8	7	1
29 奈良県	2,729	578	300	188	110	77	37	36	18	20	13	10	2
30 和歌山県	3,252	223	70	43	17	5	7	1		1	1		
31 鳥取県	2,024	120	32	6	2	3							
32 島根県	1,897	59	11										
33 岡山県	6,638	711	221	74	41	19	7	2	2				
34 広島県	7,617	443	133	59	18	18	5	4	2		2	2	
35 山口県	4,503	287	80	24	10	1	1	1					
36 徳島県	2,512	210	70	13	12	3	2						
37 香川県	3,020	207	46	10	3	1						1	
38 愛媛県	7,176	339	74	19	5	3	3						
39 高知県	3,701	316	59	13	2								
40 福岡県	11,218	788	151	48	17	8	3						
41 佐賀県	2,915	344	111	58	15	13	6	3	1	1			
42 長崎県	4,485	338	84	36	12	1	1		2				
43 熊本県	3,025	157	38	9	3	1							
44 大分県	3,795	243	57	22	7	1							
45 宮崎県	2,987	349	123	35	20	8	1	2					
46 鹿児島県	5,347	534	158	59	23	6	2	3		2		2	
47 沖縄県	4,843	128	14	8	1								
合計	309,230	32,406	12,203	5,738	3,251	1,701	1,071	686	505	361	237	190	139

医療機関に受入の照会を行った回数ごとの件数(その2)

	都道府県	14	15	16	17	18	19	20	21～	計	4回以上	6回以上	11回以上	最大照回数	集計不能本部
1	北海道									15,451	79	21		8	9
2	青森県									6,717	17	3		7	
3	岩手県									5,901	27	5		8	1
4	宮城県	3	2	2	3	1	1	2	2	8,235	509	192	26	22	3
5	秋田県									6,190	1			4	3
6	山形県									5,113	14	2		7	
7	福島県		1	1				1		6,288	242	88	7	20	4
8	茨城県	1	2	1						9,040	459	151	14	16	1
9	栃木県		3	1			1			6,397	281	77	11	19	
10	群馬県	1	1			1				7,464	254	68	10	18	
11	埼玉県	8	12	10	3	5		2	12	21,376	1,661	686	129	35	
12	千葉県	7	8	5	1	3	2		3	15,521	979	400	66	33	5
13	東京都	60	39	35	32	17	18	16	94	42,735	4,769	2,300	614	50	
14	神奈川県	5	3	2		2	1	2	1	23,700	1,358	245	32	29	6
15	新潟県	1	1							8,248	170	58	6	15	2
16	富山県									2,697	5			5	3
17	石川県									3,928	10	1		6	2
18	福井県									1,982				3	3
19	山梨県								1	2,526	39	14	2	22	1
20	長野県									7,217	24	1		9	2
21	岐阜県									6,313	20	2		6	5
22	静岡県									8,790	42	3		7	4
23	愛知県									16,772	59	10	1	11	13
24	三重県		1							5,713	121	56	5	15	3
25	滋賀県									2,656	23	3		8	3
26	京都府	1								6,993	171	39	1	14	3
27	大阪府	9	7	6	1	1	3	1	6	9,682	975	373	71	40	6
28	兵庫県	4	3	3	1				1	11,254	641	205	28	21	10
29	奈良県	3	3		3	1	3		3	4,134	527	229	41	25	1
30	和歌山県									3,620	75	15	1	11	1
31	鳥取県									2,187	11	3		6	
32	島根県									1,967				3	2
33	岡山県									7,715	145	30		9	3
34	広島県									8,303	110	33	4	12	4
35	山口県									4,907	37	3		8	1
36	徳島県									2,822	30	5		7	1
37	香川県									3,288	15	2	1	12	1
38	愛媛県									7,619	30	6		7	1
39	高知県									4,091	15			5	2
40	福岡県									12,233	76	11		7	6
41	佐賀県									3,467	97	24		10	
42	長崎県									4,959	52	4		9	2
43	熊本県									3,233	13	1		6	4
44	大分県									4,125	30	1		6	5
45	宮崎県	1								3,526	67	12	1	14	4
46	鹿児島県		1							6,137	98	16	3	15	3
47	沖縄県									4,994	9			5	1
	合計	104	87	66	44	31	29	24	123	368,226	14,387	5,398	1,074		134

現場滞在時間区分ごとの件数(重症以上)

	都道府県	30分未満	30分以上	60分以上	90分以上	120分以上	150分以上	合計	集計 不能 本部
1	北海道	15,745	235	20	4	1	1	16,006	7
2	青森県	6,657	53	2			5	6,717	
3	岩手県	6,237	102	6	1			6,346	
4	宮城県	8,342	498	49	5	4	1	8,899	1
5	秋田県	6,759	30	4	2			6,795	
6	山形県	5,086	26	1				5,113	
7	福島県	8,074	109	7	3	1	1	8,195	
8	茨城県	7,851	313	15	7	1	1	8,188	2
9	栃木県	6,104	272	16	5			6,397	
10	群馬県	6,900	149	13	3			7,065	1
11	埼玉県	18,308	1,988	196	47	7	4	20,550	1
12	千葉県	13,821	1,268	108	21	9	3	15,230	5
13	東京都	38,542	3,723	428	66	25	17	42,801	
14	神奈川県	23,876	1,596	145	28	13	6	25,664	1
15	新潟県	7,678	219	13	7	2	1	7,920	2
16	富山県	3,432	17	1		1		3,451	
17	石川県	4,739	33	6	1		1	4,780	
18	福井県	3,684	14					3,698	
19	山梨県	2,927	50	5	1			2,983	
20	長野県	7,980	96	13	1			8,090	1
21	岐阜県	6,923	74	8	4	2		7,011	3
22	静岡県	8,860	131	14		1	2	9,008	3
23	愛知県	19,032	240	29	8	1	2	19,312	1
24	三重県	5,848	145	8		1	1	6,003	3
25	滋賀県	2,494	24	1	1	1		2,521	2
26	京都府	7,865	102	8	2	1	1	7,979	3
27	大阪府	9,727	440	24	7	3	1	10,202	3
28	兵庫県	12,572	521	28	2	1	1	13,125	5
29	奈良県	3,826	304	18	4	1	1	4,154	1
30	和歌山県	4,027	35	2	1	2		4,067	
31	鳥取県	2,163	23		1			2,187	
32	島根県	2,979	36	3			1	3,019	
33	岡山県	7,764	69	11	1	2	3	7,850	3
34	広島県	7,098	253	23	1		3	7,378	5
35	山口県	4,806	53	9	1	2	1	4,872	1
36	徳島県	3,180	22	2				3,204	
37	香川県	3,740	29	3	1			3,773	
38	愛媛県	8,760	56	5	3	1	1	8,826	
39	高知県	4,005	27	6		1		4,039	2
40	福岡県	12,817	93	16	5	1	1	12,933	3
41	佐賀県	3,041	47	2	1			3,091	1
42	長崎県	4,002	77	7				4,086	1
43	熊本県	4,026	61	10	1		2	4,100	4
44	大分県	5,422	79	12	1			5,514	2
45	宮崎県	3,596	76	6	1		1	3,680	3
46	鹿児島県	5,800	81	5	3	2	1	5,892	4
47	沖縄県	5,212	46	8	1	1	1	5,269	
	合計	372,327	13,935	1,316	252	88	65	387,983	74

「平成19年版 救急・救助の現況」

第2表 平成18年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

区分	災害区分												計			
	火災			救助			救急			その他			管内	管外 応援	合計	
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計				
消防ヘリ	1 札幌市消防局	12	1	13	16	0	16	72	5	77	3	0	3	103	6	109
	2 仙台市消防局	45	1	46	36	2	38	23	7	30	24	0	24	126	10	136
	3 千葉市消防局	31	0	31	1	0	1	15	11	26	9	2	11	56	13	69
	4 東京消防庁	180	2	182	86	2	88	292	0	292	7	0	7	565	4	569
	5 横浜市消防局	82	1	83	2	4	6	0	0	0	11	0	11	95	5	100
	6 川崎市消防局	41	0	41	17	4	21	5	0	5	7	2	9	70	6	76
	7 名古屋市消防局	84	9	93	19	4	23	7	4	11	2	0	2	112	11	123
	8 京都市消防局	23	0	23	23	5	28	83	16	99	1	0	1	130	21	151
	9 大阪市消防局	22	0	22	1	0	1	4	0	4	1	0	1	28	0	28
	10 神戸市消防局	158	0	158	55	0	55	32	0	32	5	0	5	250	0	250
	11 岡山市消防局	21	5	26	8	1	9	28	1	29	5	0	5	62	7	69
	12 広島市消防局	38	11	50	29	4	33	26	47	73	5	0	5	99	62	161
	13 北九州市消防局	29	0	29	10	3	13	12	4	16	8	0	8	59	7	66
	14 福岡市消防局	79	1	80	23	4	27	36	12	50	5	0	5	145	17	162
小計	846	25	871	326	33	359	637	107	744	93	4	97	1,902	169	2,071	
道県ヘリ	1 北海道	4	0	4	33	0	33	91	0	91	8	0	8	136	0	136
	2 青森県	0	0	0	67	0	67	41	0	41	0	0	0	108	0	108
	3 岩手県	1	0	1	36	0	36	18	0	18	0	0	0	55	0	55
	4 宮城県	3	0	3	20	1	21	18	4	22	0	0	0	41	5	46
	5 秋田県	0	0	0	37	0	37	27	1	28	2	0	2	66	1	67
	6 山形県	1	0	1	57	0	57	44	0	44	4	0	4	106	0	106
	7 福島県	8	1	9	48	6	54	52	5	57	1	0	1	109	12	121
	8 茨城県	3	2	5	49	1	50	58	4	62	4	0	4	113	7	120
	9 栃木県	12	4	16	37	5	42	43	0	43	0	0	0	92	18	110
	10 群馬県	6	6	12	48	5	53	66	4	70	1	0	1	121	15	136
	11 埼玉県	19	8	27	31	4	35	34	12	46	4	0	4	88	24	112
	12 新潟県	0	0	0	35	0	35	29	2	31	22	0	22	87	2	89
	13 富山県	1	0	1	35	0	35	52	0	52	3	0	3	91	0	91
	14 石川県	0	0	0	26	10	36	28	5	33	2	0	2	56	15	71
	15 福井県	0	0	0	29	2	31	38	2	40	0	0	0	67	4	71
	16 山梨県	4	2	6	34	0	34	39	0	39	2	0	2	79	2	81
	17 長野県	9	1	10	60	2	62	126	2	128	19	0	19	214	5	219
	18 岐阜県	16	0	16	53	3	56	108	0	108	4	0	4	181	3	184
	19 静岡県	2	1	3	39	1	40	23	0	23	0	0	0	64	2	66
	20 愛知県	3	0	3	35	0	35	28	0	28	0	0	0	66	0	66
	21 三重県	4	0	4	23	5	28	27	5	32	0	0	0	54	10	64
	22 滋賀県	2	0	2	31	0	31	18	0	18	0	0	0	51	0	51
	23 兵庫県	5	0	5	17	0	17	83	0	83	2	0	2	108	0	108
	24 奈良県	0	0	0	17	0	17	12	3	15	1	0	1	30	3	33
	25 和歌山県	4	0	4	25	3	28	18	3	21	0	0	0	47	6	53
	26 徳島県	2	3	5	22	0	22	57	5	62	1	1	2	82	9	91
	27 高知県	3	1	4	9	6	15	81	10	91	6	0	6	99	17	116
	28 広島県	13	1	14	2	0	2	41	0	41	1	0	1	57	1	58
	29 山口県	5	0	5	21	0	21	19	0	19	3	0	3	48	0	48
	30 徳島県	6	2	8	20	0	20	18	9	27	0	0	0	44	11	55
	31 香川県	2	0	2	6	1	7	14	6	20	5	0	5	27	7	34
	32 愛媛県	0	5	5	14	0	14	17	13	30	0	0	0	31	18	49
	33 高知県	10	0	10	38	2	40	221	1	222	2	0	2	271	3	274
	34 長崎県	3	0	3	5	0	5	22	0	22	7	0	7	37	0	37
	35 熊本県	6	1	7	25	4	29	203	6	209	1	0	1	235	11	246
	36 大分県	3	0	3	23	0	23	16	1	17	0	0	0	42	1	43
	37 宮崎県	1	1	2	26	0	26	38	4	42	3	0	3	68	5	73
	38 鹿児島県	1	0	1	9	0	9	34	0	34	0	0	0	47	0	47
小計	163	39	202	1,142	61	1,203	1,902	116	2,018	111	1	112	3,318	217	3,535	
合計	1,009	64	1,073	1,458	94	1,552	2,539	223	2,762	204	5	209	5,229	386	5,606	

※「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材、人員搬送等の出動で、火災、救助、救命出動以外の出動をいう。

18. 救急医療情報の把握・提供体制等に関する調査について（結果概要）

平成20年11月20日
医政局指導課

1. 目的等

本年10月に東京都において産科救急患者が死亡するという事案を受け、同年10月27日に、各都道府県に対し、周産期母子医療センターの診療体制等の確認と改善の検討を要請する通知を発出した。

当該要請の中で、周産期救急情報システム及び救急医療情報システムの運用状況を確認し、必要があれば適切に改善することを検討することとしている。

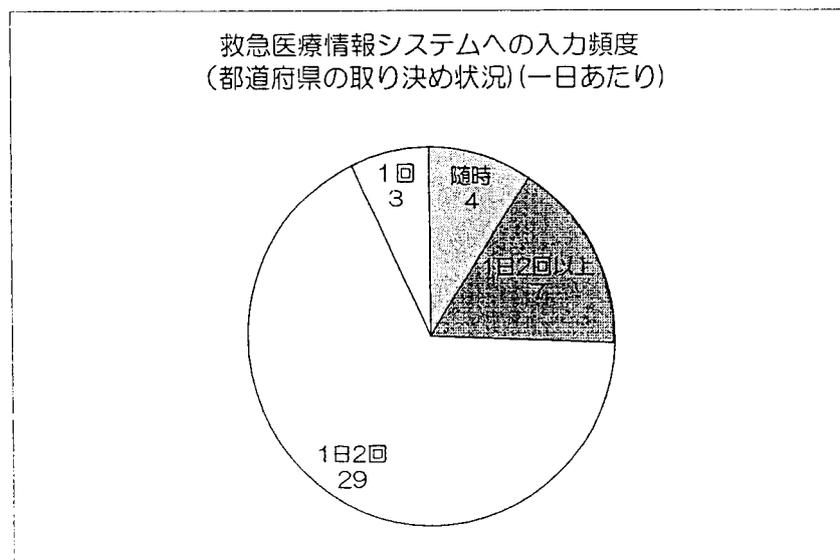
2. 結果（要点）

(1) 救急医療情報システム導入状況

救急医療情報システムについては、現在43県（都道府を含む）が導入している。

(2) 更新頻度

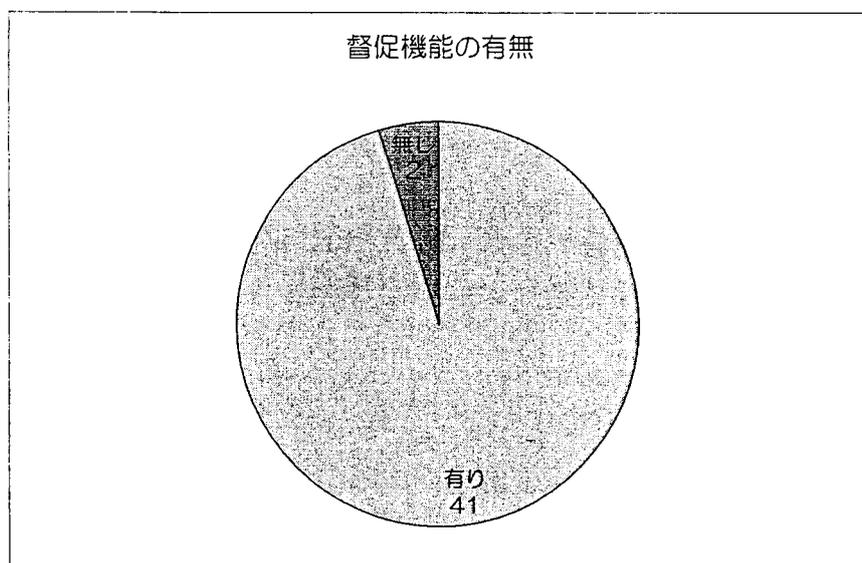
都道府県が医療機関に要請している救急医療情報システムの入力頻度については、「随時」が4県、「1日2回以上」が7県、「1日2回」が29県であり、大半が「1日2回」又はそれ以上を基準としている。



※「随時」とは、定時入力がなく、変更があればその都度入力しているもの

(3) 督促状況

入力の督促状況については、「督促を行っている」が41県であり、その方法（複数回答）については、「救急医療情報センターの職員が行っている」が26県、「システムが自動的に行っている」が25県である。

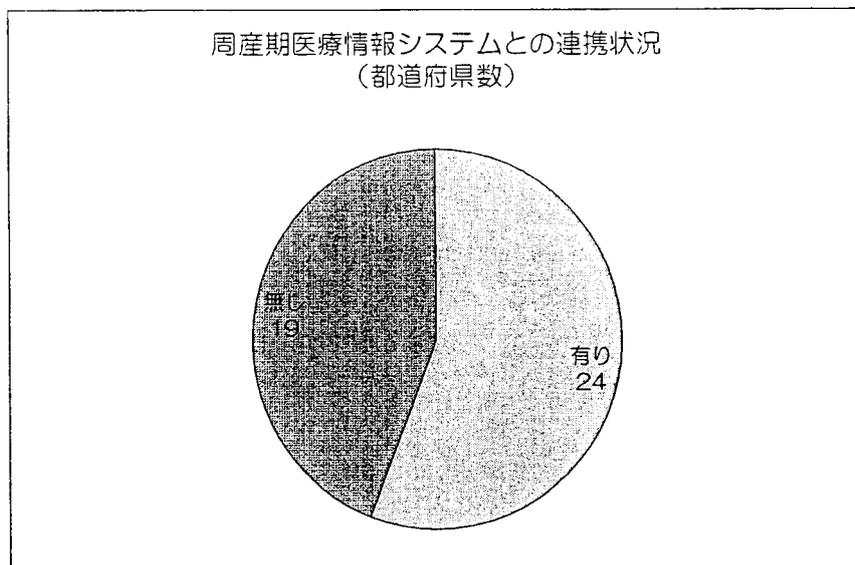


(4) 更新頻度を高めるために行った具体的工夫（主なもの）

- ・ 時間内に更新がない場合、システムにより自動督促、さらに更新がない場合は職員が電話にて再度督促を行っている
- ・ 医師会報等を活用した入力更新の周知
- ・ 最新の状況を入力するように定期的に依頼、入力訓練の実施
- ・ 参加している医療機関に訪問して個別に要請
- ・ システムリニューアルにより、医療機関が入力しやすい画面構成・機能強化を図ったほか、専用端末を廃止して、全機能インターネット運用とし、どのパソコンや携帯電話からでも入力を可能とした
- ・ システムに自動督促機能を付加するとともに、医療機関が入力困難な場合は状況を聴取し代行入力を実施
- ・ 各医療機関の入力体制及び連絡網の整備（責任体制及び入力者の明確化）

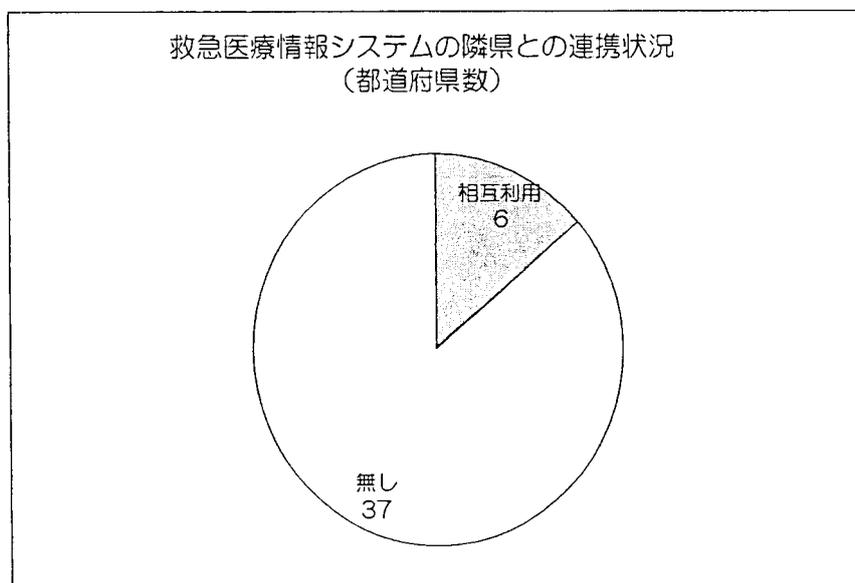
(5) 周産期医療情報システムが使用（閲覧）できるか

救急医療情報システムから周産期医療情報システムが使用（閲覧）できる
ところは24県である。



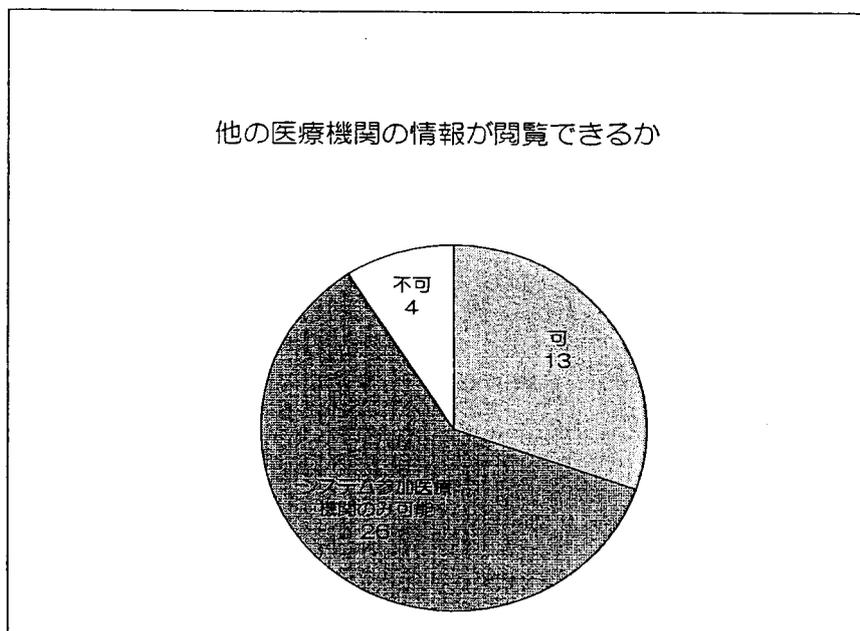
(6) 隣県の救急医療情報システムが使用（閲覧）できるか（隣接県との連携）

隣接県と「相互利用」しているところが6県である。



(7) 医療機関から情報が閲覧できるか

県内の医療機関が情報を閲覧できる場所は39県であり、そのうち、システム参加医療機関のみ可能であるところは26県である。



(8) 救急医療情報の提供体制において課題と考えている事項（主なもの）

- ・ 医療機関の応需情報の入力率の向上
- ・ 本県のシステムは、医療機関において活用されているが、救急搬送を担う消防本部では主たる手段として活用されない。活用されていない理由等を分析した上で、有効活用されるシステムへの改良が課題
- ・ 情報の即時性を求めると、参加医療機関へより一層の協力を求めることになるが、医療機関の負担増につながるため困難であり今後の課題
- ・ 全ての近隣府県との情報システムのリンクが有効と考えているが、一部実施できていない
- ・ 隣県との情報共有、システムの連携
- ・ 最終的に救急搬送機関が搬送先医療機関を決定するにあたっては直接相互に電話等で確認を行う必要があることから、平時において、救急医療機関と救急搬送機関のヒューマンネットワーク構築が必要